

## 1. 平成 23 年度の集中改革プランの取り組み状況について

行財政改革大綱（平成 19 年 3 月策定）を着実に推進するため、実施計画である集中改革プランの進行管理を行いました。

最終年度である平成 23 年度の実施状況は、次のとおりです。

主要方策の全体の進捗状況は、資料 4 「(集中改革プラン) 平成 23 年度主要方策実施状況一覧表」のとおりです。

### 【主要方策の実施状況について】

プランに掲げる「改革の方向性」毎の主要方策の実施状況は、次のとおりです。

改革の方向性	主要方策数	内実施済	内未実施
I. 事務事業の再編整理等の推進	14	12	2
II. 定員管理の適正化	2	2	0
III. 給与の適正化	4	4	0
IV. 地方公営企業等の見直し	5	4	1
V. 歳入増加策	5	5	0
計	30	27	3

#### I. 事務事業の再編・整理等の推進（民間委託等の推進を含む）

##### ○行政評価システム導入による事務事業の徹底した見直し

- ・事務事業評価表の作成と基礎研修を実施しました。

##### ○指定管理者制度導入の推進

- ・現在、さくらんど温泉及び農村環境改善センター、虹工房、あさひの家、さくらの里、五泉市福祉会館、さくらんど物産直売所、村松デイサービスセンター、村松観光開発会館、黄金の里会館の 9 施設について指定管理者制度に基づき運用しています。

##### ○給食調理業務等の委託の検討

- ・平成 24 年度から川東小・愛宕小の給食調理業務を民間に委託することとしました。  
(調理員△3 人 臨時職員△9 人 平成 24 年度当初予算 委託料 24,800 千円)

##### ○電算委託経費の適正化

- ・平成 22 年度に策定した、情報システム最適化計画に基づき、次期システムの調達を行い経費節減に努めました（平成 18 年度から平成 22 年度までの 5 年間に比較し、平成 24 年度から平成 28 年度までの 5 年間で約 2 億 6 千万円の経費削減が見込めます）。

#### II. 定員管理の適正化

##### ○定員適正化計画による職員数の適正管理

- ・平成 23 年 4 月 1 日現在の職員数は 567 人であり、定員適正化計画よりも削減数が 17 人多く、前年度比較でも 10 人の削減となりました。

（平成 24 年 4 月 1 日現在では 563 人で計画よりも削減数が 13 人多く、前年度比較で 4

人の削減となりました。)

- ・事務の効率化を図るため支所窓口業務を統合し「地域振興課」としました。

(平成23年度末 地域振興課+9村松事務所 59人 平成24年度当初 地域振興課 31人 △28人) また、学校教育課村松事務所を学校教育課に統合しました。(平成23年度末 2人 △2人)

(H23: 人件費決算見込 39億3,516万2千円 → H24: 人件費予算 38億7,454万2千円、前年比1.5%減)

《定員適正化計画と実績》

(単位;人)

部 門	区 分	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
一般行政	計 画	—	387	375	370	360	355	350
	実 績	388	383	366	350	340	333	336
	差 引	—	△4	△9	△20	△20	△22	△14
特別行政 (教育・消 防部門)	計 画	—	190	188	185	178	174	171
	実 績	191	192	187	182	177	173	168
	差 引	—	2	△1	△3	△1	△1	△3
公営企業 等会計	計 画	—	59	58	57	56	55	55
	実 績	60	59	59	58	60	61	59
	差 引	—	0	1	1	4	6	4
計	計 画	—	636	621	612	594	584	576
	実 績	639	634	612	590	577	567	563
	差 引	—	△2	△9	△22	△17	△17	△13

(各年度4月1日の職員数で教育長を含む)

### Ⅲ. 給与の適正化

#### ○人事考課制度の構築

- ・全職員を対象に、業績及び能力評価を行う人事考課を実施しました。

#### ○給与水準の見直し

- ・平成19年度から管理職手当を10%削減しています(H23の削減額:1,058千円)。

### Ⅳ. 地方公営企業、その他の特別会計等の見直し

#### ○国民健康保険事業の健全化

- ・滞納者に対し、保険証更新時に市民課保険年金係と税務課税収係が連携し納付相談を実施しました。また、「新潟県地方税徴収機構」と連携し収納対策を実施しました(H23年度現年課税分収納率93.5%:前年比0.1%増、滞納額:80,892千円)。

V. 歳入増加策

○市税等の収納率の向上

・「新潟県地方税徴収機構」と連携し収納対策を実施しました。また、インターネット公売を実施し、平成 23 年度は 116 件の物品等を 691,993 円で売却しました（H23 年度現年課税分収納率 97.2%：前年比 0.3%増、滞納額：146,684 千円）。

○市有財産の有効活用（未利用財産の売払い）

・宅地、旧道路敷等の売却を行いました（H23：4 カ所、287.66 m<sup>2</sup>、1,070 千円の収入、前年比 891.7%増）。

・平成 20 年 4 月から職員駐車場使用料を月額@500 → @1,000 円に見直しました（H23：2,243 千円の収入、前年比 0.4%減）。

○新たな財源の確保

・平成 19 年 6 月から広報紙、ホームページへの有料広告掲載を実施しています（H23：123 件、1,577 千円の収入、前年比 1.1%減）。また平成 24 年度から市役所が使用する封筒にも有料広告を掲載することとしました。

・平成 19 年度から水道事業管理者と覚書を交わし、一般会計へ退職手当負担金として繰り入れをしています（H23：4,153 千円の繰入、前年比 57.8%減）。

【財政効果について】

○歳入歳出差引額

平成 23 年度決算見込みにおける歳入歳出差引額は 8 億 0,076 万 1 千円ですが、翌年度に繰越すべき財源や財政調整基金積立額・地方債繰上償還額などを含むため、実質単年度収支は 2 億 1,679 万 4 千円の黒字となります。

（単位；百万円）

歳入歳出差引額	翌年度に繰り越すべき財源	前年度の実質収支	財政調整基金積立額・地方債繰上償還額	財政調整基金取崩し額	実質単年度収支
801	29	605	50	0	217

（実質単年度収支 801-29-605+50）

○歳入歳出の動向

平成 23 年度決算見込みと平成 22 年度決算との比較による、歳入歳出の動向

（歳入）市 税：法人市民税の減少により 1 億 2,021 万円減少（△2.3%）

交付税：普通交付税の減少により 7,603 万 5 千円減少（△1.1%）

国庫支出金：小中学校耐震工事補助金の減により 2 億 4,921 万 6 千円減少（△10.1%）

地方債：愛宕小学校、借換債等により 3 億 8,158 万円増加（+11.1%）

（歳出）人件費：職員数の減により 1 億 6,632 万 7 千円減少（△4.1%）

公債費：借換債等の増加により 3 億 9,074 万 5 千円増加（+12.0%）

投資的経費：単独事業の減少により 3 億 1,932 万 5 千円減少（△9.7%）

その他経費:基金積立金の減少、生活交通費対策運行費補助金の減により2億6,962万7千円減少(△3.1%)

○財政調整基金、職員退職手当基金及び減債基金残高

平成23年度末残高14億5,850万6千円

○今後の財政運営における留意事項

今後予定している建設事業の実施に伴う市債発行に際しては、基礎的財政収支(プライマリーバランス)に十分留意するとともに、定員管理の徹底と交付税減額に耐えうるような財政構造の確立が必要です。

## 2. 平成24年度の行財政改革実行プログラムの取り組みについて

### I. 事務事業の再編・整理等の推進(業務の民間委託等の推進を含む)

○財政面を考慮した総合計画の策定

・平成24年度3月に策定した総合計画後期基本計画を実施します。

○施設の全般的な見直し

・適切な施設利用と管理費削減のため施設に関する分析調査を行い、管理運営のあり方や大規模改修・建替に併せた適正配置など総合的に検討します。

○業務の民間委託等の推進

・行政経費、行政資源の有効活用のため民間で行うことが効果的な事業については、積極的に民営化・民間委託の検討を進めます。

### II. 組織機構の見直しと人材育成

○組織・機構改革の見直し

・本庁の業務体制見直し・再編について、平成25年度実施に向け検討します。

○人事考課制度の活用

・職員の資質向上および志気高揚を図るため人事考課制度を活用します。評価結果の昇給、勤勉手当等への反映は平成27年度実施を目標とします。

### III. 地方公営企業、その他の特別会計等の見直し

○一部事務組合の改革

・組合運営の効率化による構成市町負担金の削減を目的とし、各事務組合の管理部門の一元化を検討します。